

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

輪島市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県輪島市

3 地域再生計画の区域

石川県輪島市の全域

4 地域再生計画の目標

輪島市は、日本海のほぼ中央に突出している能登半島の北西部に位置しています。本市は、輪島地区(旧輪島市の地域)は、古墳時代から奈良時代にかけて大陸文化が伝えられ、中世には日本海沿岸域の代表的な港町として栄えました。北前船の世紀には「親の湊」と呼ばれ海上交通の要所として栄え、江戸中期以降は、漆器業が盛んになりました。門前地区(旧門前町の地域)は、中世に總持寺が開かれ、永きにわたり曹洞宗の本山を有する文字通りの「門前町」として栄えていました。

しかし、市の各種産業は、人口の減少等の影響からどの分野においてもかつての勢いは見られない状況です。昭和 35 年の国勢調査によると当時の人口は 57,244 人でしたが、昭和 40 年には 51,925 人、同 50 年には 46,816 人、同 60 年には 43,283 人と減少し続け、平成 27 年の国勢調査においては 27,216 人となっています。この 55 年間に 30,028 人も減少したことになります。住民基本台帳によると、令和 2 年 9 月には 25,881 人となっています。国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は引き続き減少し、2030(令和 12)年には 2 万人を下回ると推計されています。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、老年人口の割合は 1990(平成 2)年時点で 21%の超高齢社会の基準を超え、2010(平成 22)年では人口の 38%が 65 歳以上の高齢者となっています。一方、年少人口の割合は 1990(平成 2)年時点で 16.2%であったが、2010(平成 22)年には 9.5%まで減少し、少子化が進んでいます。

自然動態についてみると、出生者数から死亡者数を引いた自然増減は減少が続い

ています。その推移は、出生者数が減少傾向、死亡者数が増加傾向となっています。近年では400人を超える大幅な自然減少の年が見られ、2018（平成30）年には409人の自然減少となっています。なお、本市の合計特殊出生率は、全国や石川県全体よりも高い水準で推移していますが、近年ではその差が縮小傾向にあり、2017（平成29）年には1.68となっています。

転入者数から転出者数を引いた社会増減（純移動）数は、概ね転出超過となっています。しかし、2001（平成13）年以降はそれ以前と比べ、年によって社会増減数にばらつきが見られるようになり、2003（平成15）年には転入超過となっています。転入超過の要因は日本航空第二高等学校（現在の日本航空高等学校石川）の開校や能登空港の開港、臨空産業団地への企業進出などが考えられます。また、2013（平成25）年の数値と平成の初頭を比較すると、転入者数には若干の減少、転出者数は200人以上減少している状況となっています。2018（平成30）年は、197人の社会減となっています。

このような状況が続くことで、「地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥る可能性が高くなると考えられます。また、多くの産業で平均年齢が45歳を上回っており、特に漁業・林業は67.1歳と非常に高齢化が進んでいる状況です。漆器産業を含む製造業も8割以上が40歳以上となっており、今後技術や技能を受け継ぐ若者の割合が低くなっています。伝統的な技術に限らず、企業存続への課題になります。

そこで、次の4つの基本目標を定め、着実に実行していくことで、産業振興、少子高齢化の抑制、市民力による「まち・ひと・しごと」づくりを推進します。

- 基本目標1 輪島の魅力を活かした雇用の創出
- 基本目標2 住みたくなるまちづくり
- 基本目標3 結婚・子育ての希望をかなえる環境づくり
- 基本目標4 自然と暮らしを守るまちづくり

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する地方版総合

				戦略の基本目標
ア	観光入込客数	年120万人	年200万人	基本目標 1
	宿泊客数	年16.7万人	年25万人	
	収容人数	2,500人	3,000人	
	外国人入込客数	年18,000人	年50,000人	
	外国人宿泊客数	年2,488人	年8,000人	
	輪島塗生産額	年35億円	年45億円	
	おおぞら・町野町農業協同組合の売上高	年20億円	年22億円	
	石川県漁業協同組合輪島支所・門前支所の売上高	年40億円	年44億円	
	能登森林組合の売上高	年9億円	年9.5億円	
	新規出店補助金交付数	年5件	累計25件	
イ	移住定住住宅の整備	12室	17室	基本目標 2
	移住イベントへの参加回数	年4回	年12回	
	空き家データベース登録件数	18件	50件	
	移住者数	年20人	年60人	
	地域資源を活用した商品開発	年3件	累計15件	
	地域リーダー養成講座受講者数	年315人	年500人	
	地域リーダー認定者	年1人	累計5人	
ウ	出会い創出イベント参加者	男性参加累計 120人	男性参加累計 480人	基本目標 3
	出会い創出イベントカップル成立数	累計30組	累計150組	
	延長保育実施箇所数	4カ所	6カ所	
	病児保育実施箇所数	1カ所	1カ所	
	ハイリスク妊婦・特定妊婦支援率	10%	100%	
	ワークライフバランス 応援事業所認定	0件	10件	

エ	森林整備の維持	年4億円	年4億円	基本目標 4
	漁場環境の保全による漁獲高の維持	年27億円	年27億円	
	自主防災組織率	70.49%	100%	
	輪島病院常勤医師数	17人	20人	
	地域貢献見守り事業者数	72事業者	100事業者	
	スポーツ指導回数	年300回	年500回	
	地域コミュニティ団体数	27団体	35団体	
	地域コミュニティ参加者数	年7,800人	年10,000人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

輪島市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 輪島の魅力を活かした雇用の創出事業
- イ 住みたくなるまちづくり事業
- ウ 結婚・子育ての希望をかなえる環境づくり事業
- エ 自然と暮らしを守るまちづくり事業

② 事業の内容

ア 輪島の魅力を活かした雇用の創出事業

本市には豊かな自然、人々の暮らしの営みがあるまさに世界農業遺産「能登の里山里海」の中心地であり、これを活かした事業に取り組みます。また、漆の里・禅の里・平家の郷の3つの里（郷）づくりも推進します。この豊かな地域資源や輪島塗に代表されるトップブランド力を関

係団体との連携による創意工夫、今日的な付加価値増の取り組みにより雇用の創出につなげる取り組みを行います。

【具体的な事業】

- ・ 情報発信強化
- ・ 観光客受入体制の整備
- ・ 魅力ある観光地づくり
- ・ 輪島塗ブランドの発信
- ・ 企業誘致の推進 等

イ 住みたくなるまちづくり事業

本市はこれまでも移住者の受け入れに力を入れており、近年は豊かな里山里海に囲まれた生活に憧れて、地方への移住希望者も多くなって来ております。この流れを好機と捉え、受け入れ施策の充実を図るとともに、輪島の地域ブランドを一層発信し、移住希望者に選ばれる地域となる取り組みを強めます。

【具体的な事業】

- ・ 移住定住の促進
- ・ 地域資源を活用した商品開発 等

ウ 結婚・子育ての希望をかなえる環境づくり事業

市民アンケートにおいて、「結婚願望等」の調査結果においても結婚への願望は高く、出会いの機会不足等が課題としてあらわれています。幸い本市は、自然環境等についての市民の満足度は高く、また、これまで合計特殊出生率も国県より高く推移しております。本市は本来子育てに適した地域と言えるのではないかと考えます。出生からその後の子育てにわたり、この強みを一層充実させながら、出会いの場の不足などの課題解決に向けて取り組みます。

【具体的な事業】

- ・結婚・出産の希望を抱き実現できる環境づくり
- ・出会いの機会創出・後押し
- ・子育て環境の整備充実
- ・子どもの健やかな成長支援 等

エ 自然と暮らしを守るまちづくり事業

市民の誇るべき財産である里山里海の保全を継続し、また、美しい自然環境を次代へ引き継ぐため取り組みが必要です。また、公共交通機関の維持や、安全な道路の整備推進、災害に対する備えの充実等を通じて、安全・安心なまちづくりを目指します。

今後、ほぼ市民の二人に一人が高齢者となり、さらなる医療需要の増大が予測される中で、医師・看護師の確保をはじめとする地域医療の確保・子どもから高齢者まで健康に過ごせるよう、スポーツの普及・推進に取り組みます。

コミュニティ活動の中心的役割を担う人材の育成、及び、市民が行う自発的な活動を支援することにより、魅力・やすらぎのある地域社会の実現を推進します。

行政だけではカバーしきれない部分については、市民、民間団体等と連携しながら市民生活を支えていく取り組みが必要です。

【具体的な事業】

- ・里山里海環境の保全
- ・公共交通機関の維持
- ・自主防災組織の充実
- ・住みよいまちづくりの整備促進 等

※なお、詳細は輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000 千円（2020 年度～2024 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

策定後の実績の評価・検証は、毎年 3 月に P D C A サイクルに基づいて各施策の担当課で定期的を実施することに加え、輪島市創生総合戦略推進審議会委員など外部有識者の意見を取り入れながら実施し、その結果を市の H P などで公表します。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで